

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0116

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	電波の監視等に必要経費			担当部局庁	総合通信基盤局		作成責任者		
事業開始年度	平成5年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課監視管理室		室長 竹下 文人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第1号 総務省設置法第4条第1項第65号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電波の監視(空間に発射される電波をとらえて行う電波の質及び無線局の運用の監査、電波の発射状況及び混信状況の調査)を行うほか、不法に開設された無線局の探査を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを行う。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,813	9,181	7,941	8,313	9,777		
		補正予算	-	▲ 186	-	-	-		
		前年度から繰越し	386	702	887	380	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 702	▲ 887	▲ 380	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9,497	8,810	8,448	8,693	9,777		
	執行額		8,177	7,849	7,477	-	-		
	執行率(%)		86%	89%	89%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		83%	87%	94%	-	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	4,283	5,328						
	電波監視等業務庁費	3,381	3,766						
	通信専用料	343	346						
	土地建物借料	193	193						
	電波監視等業務旅費	76	81						
	その他	37	63						
計	8,313	9,777							
活動内容(アクティビティ)	航空・海上無線、携帯電話、消防無線など重要無線通信への妨害を防止するため、電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備するとともに、不法無線局の取締りを行う。 また、重要無線通信妨害等の無線通信妨害を未然に防止するための電波利用環境保護のための周知・啓発活動を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	電波の監視を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。	遠隔方位測定設備の稼働時間 ※混信・妨害申告件等の状況により変動するため、当初の見込値を設定できないもの。	活動実績	万時間	198	215	209	-	-
			当初見込み	万時間	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	[執行額] / [遠隔方位測定設備の稼働時間] ※稼働時間の見込み値を設定できないため、当初見込み値は算出できないもの。			単位当たりコスト	百万円/万時間	41.3	36.7	35.8	-
				計算式	百万円/万時間	8,177/198	7,849/215	7,477/209	-

		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	電波の監視を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。	無線通信の混信・妨害申告件数(重要無線通信妨害申告件数を含む) ※混信・妨害申告件数は、実際の混信・妨害の状況により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。	活動実績	件	1,886	2,039	2,419	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	電波の監視を行うことにより、良好な電波利用環境の維持を図る。	不法無線局への措置件数 ※不法無線局への措置件数は、不法無線局数により変動するものであり、当初見込み値は、設定できないもの。	活動実績	件	1,251	643	801	-	-		
			当初見込み	件	-	-	-	-	-		
		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	良好な電波利用環境の維持を図るため、重要無線通信妨害事案の早期解決割合85%を目指す。(前年比同率)※申告受付から3日以内に解決した件数/重要無線通信妨害の申告件数	重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合	成果実績	%	84.8	83	73	-	-		
			目標値	%	85	85	85	-	85		
			達成度	%	99.8	97.6	85.9	-	-		
		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	良好な電波利用環境の維持を図るため、重要無線通信妨害の措置率100%を目指す。(前年比同率)※措置とは、申告を受け、確認、現地調査、告発及び行政指導を行う一連の対応をいう。	重要無線通信妨害の措置率	成果実績	%	100	100	100	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100	100		
			達成度	%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		総務省設置法第4条第1項第65号に基づき実施した電波監視等の取組状況に基づき計数。									
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)								
		施策	政策評価書URL	<a href="https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf">https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf</a>							
	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の 必要性	項目				評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	電波は国民生活に欠かせないものとなっており、その利用環境を良好に維持するため不法無線局等の排除などの電波監視は必要不可欠である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	電波は市区町村や都道府県の行政区域を越えて伝搬し影響を与えることから、電波監視業務は国が実施し、その必要費用についても支出する必要がある。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を増進すること」の達成のために重要な事業の一つである。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。随意契約は既設電波監視施設の構築事業者による保守や改修等のやむを得ない場合に限定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用拡大に伴う混信・妨害等の対策として、電波監視業務の実施、施設整備等を行うものであることから、受益者である免許人全体で負担することが妥当なものである(電波法第103条の2第4項第1号)。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	電波監視業務、電波監視用の機器及び施設整備並びにそれらの維持管理等に真に必要なものに限り、支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	仕様書の作成に当たっては、意見招請を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標に見合った実績を挙げている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において電波の発射源を探査するための電波監視施設を整備することにより、重要無線通信妨害への対応、不法無線局への措置を行っており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電波監視業務は、電波法違反の取締り等、公権力の行使と密接に係る業務であるため、国が実施する必要がある。</li> <li>・随意契約は真にやむを得ない場合のみに限定し、それ以外の案件についてはすべからず競争入札・公募による契約を実施することとし、電波監視施設整備における競争入札の導入による予算単価の削減、国庫債務負担行為の導入、センサ局の更改期間の延長及び遠隔方位測定設備等の保守契約の本省一元化による効率化を図るなど予算削減に取り組んでいる。</li> <li>・整備された施設を令和3年度ではのべ209万時間使用し、重要無線通信妨害の申告件数298件、重要無線通信妨害以外の混信・妨害申告件数2121件、不法無線局への措置件数801件に対応し、有効に活用している。</li> <li>・活動指標のうち「不法無線局への措置件数」が一昨年より低下しているが、新型コロナウイルスによる出勤制限の影響である。</li> </ul>	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般競争入札又は公募を実施する案件について、更なる透明性・競争性の確保に努め、次年度以降も積極的に予算執行の効率化に取り組んでいく。</li> <li>・成果目標のうち「重要無線通信妨害事案を免許人申告受付から3日以内に解決した割合」について、令和3年度成果実績は73%であり、目標値(85%)が達成できなかったことから、引き続き各事案の検証を行い、早期解決に向けた改善方法を検討していく。</li> </ul>	
<b>外部有識者の所見</b>			
点検対象外			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	今後も、引き続き調達の透明性・競争性の確保に努め、所見で示された経費の効率化等、適正な予算執行に努める。		
<b>備考</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年秋の年次公開検証(秋のレビュー)における本事業に対する指摘及び対応状況の概要</li> <li>○レビューシート番号:0114「電波の監視等に必要経費」</li> <li>○評価結果:事業内容の一部改善</li> <li>○主な指摘事項 <ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標の適正な設定。</li> </ul> </li> <li>○対応状況の概要 <ul style="list-style-type: none"> <li>「免許人から申告を受けた事案を解決するまでに要した時間」の指標を新たに設定。</li> </ul> </li> </ul>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0116			
平成24年度	0111			
平成25年度	0117			
平成26年度	0116			
平成27年度	0114			
平成28年度	0115			
平成29年度	0114			
平成30年度	0102			
令和元年度	総務省 - 0116			
令和2年度	総務省 0121			
令和3年度	2021 総務 20 0120			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

総務省  
7,477百万円  
(職員旅費等を含む。)



<p>【随意契約（その他）】</p> <p>A. 日本電気（株） 3,021百万円</p> <p>令和3年度 遠隔方位測定設備（A）の保守の請負等</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>B. 三菱電機（株） 1,387百万円</p> <p>令和3年度 遠隔方位測定設備、短波監視施設及び宇宙電波監視施設等の保守の請負（B）等</p>	<p>【一般競争契約（総合価格）】</p> <p>C. スカパーJSAT（株） 441百万円</p> <p>静止衛星監視設備（C帯）の整備等</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>D. NECキャピタルソリューション（株） 392百万円</p> <p>遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入等</p>
<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>E. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ 253百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供の請負</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>F. 営電（株） 213百万円</p> <p>競技会場における特別電波監視体制構築支援業務の請負等</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>G. 東京センチュリー（株） 172百万円</p> <p>令和元年度高性能較正機器の借入れ等</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>H. （株）有電社 154百万円</p> <p>三浦電波監視センター無停電電源装置（UPS）設置等作業の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>I. JRCS（株） 127百万円</p> <p>短波監査装置の調達等</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>J. NECネットエスアイ（株） 114百万円</p> <p>短波監視の国際連携に向けた調査検討等</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>K. （一財）電波技術協会 108百万円</p> <p>令和3年度漏洩電波等による障害の除去調査の請負等</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>L. （株）三菱総合研究所 99百万円</p> <p>令和3年度静止衛星監視設備の更改に係る技術支援等の請負等</p>
<p>【随意契約（その他）】</p> <p>M. 横河レンタ・リース（株） 63百万円</p> <p>第5世代移動通信対応電波監視用スペクトラム・アナライザの借入</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>N. （一財）テレコムエンジニアリングセンター 62百万円</p> <p>令和3年度無線設備試買テストの測定業務等の請負等</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>O. 三菱電機特機システム（株） 52百万円</p> <p>車載用可搬型方位測定機の調達</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>P. （株）NTTドコモ 50百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等（合算値）</p>
<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>Q. （株）インターネットイニシアティブ 46百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センタ局間通信回線の提供の請負（センタ間）</p>	<p>【国庫債務負担行為等】</p> <p>R. KDDI（株） 43百万円</p> <p>短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>S. 日本テクニカル・サービス（株） 41百万円</p> <p>令和3年度遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>T. （株）近畿日本ツーリストコーポレートビジネス 31百万円</p> <p>東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における派遣電波監視職員の宿泊部屋等確保の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>U. 表示灯（株） 27百万円</p> <p>令和3年電波利用ルールにかかる周知啓発の実施請負等</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>V. WASHINGTON CORE,L.L.C. 24百万円</p> <p>諸外国におけるアマチュア無線に関する電波監視制度等に関する調査研究</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>W. エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジ（株） 22百万円</p> <p>令和3年度電気機器からの漏えい電波及び不要発射の測定調査の請負</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>X. （株）JR西日本コミュニケーションズ 21百万円</p> <p>外国規格無線設備対策に係るラジオCMの実施に関する請負等</p>
<p>【随意契約（その他）】</p> <p>Y. ソフトバンク（株） 16百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等（合算値）</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>Z. 穂高電子 15百万円</p> <p>第5世代移動通信対応電波監視用広帯域スペクトラム・アナライザの購入</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>a. （株）東急エージェンシー 14百万円</p> <p>電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載による注意喚起の請負等</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>b. （株）ディーエスピーサーチ 13百万円</p> <p>技術基準適合証明等を受けた機器の認証情報の精査等に関する調査の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>c. 日本電計（株） 13百万円</p> <p>電波監視用物品(可搬型広帯域受信機及び空中線等)の購入等</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>d. 荒木電機工業（株） 12百万円</p> <p>電波監視用物品(5Gサービスネットワークアナライザ等)の購入等</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>e. 西日本電信電話（株） 12百万円</p> <p>遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等（合算値）</p>	<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>f. （一財）電気通信端末機器審査協会 11百万円</p> <p>登録修理業者制度等に関する相談対応等に係る支援業務等の請負</p>
<p>【一般競争契約（最低価格）】</p> <p>g. （株）近宣 11百万円</p> <p>ラジオCMの作成・実施にかかる請負業務等</p>	<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>h. （株）中外 11百万円</p> <p>令和3年度電波利用に関する意識調査の請負</p>	<p>【随意契約（その他）】</p> <p>i. 東洋メディック（株） 11百万円</p> <p>電波監視用測定器（Narda.S.T.S社製）較正業務の請負等</p>	<p>【随意契約（企画）】</p> <p>j. （株）東海アドエージェンシー 11百万円</p> <p>電波利用環境保護の周知・啓発に係るラジオCMの請負等</p>
<p>【一般競争契約（総合評価）】</p> <p>k. 協立広告（株） 10百万円</p> <p>電波利用環境保護周知啓発活動における電車内ビジョン広告掲載による注意喚起の請負</p>	<p>その他 354百万円</p>		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A. 日本電気株式会社			B. 三菱電機株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	小型モニタリングセンサによる電波発射状 況及び発射源のデータ提供の請負(継続) 等	1,668	施設整備費	遠隔方位測定設備センサ標準IV型の調達 (第2期)等	685
	施設整備費	遠隔方位測定設備センサ局間設備の調達 等	1,353	雑役務費	遠隔方位測定設備(B)、短波監視施設及び 宇宙電波監視施設の保守の請負等	681
	-	-	-	備品費	遠隔方位測定設備(B)、短波監視施設及び 宇宙電波監視施設の保守に係る保守用品	21
	計		3,021	計		1,387
	C. スカパーJSAT株式会社			D. NECキャピタルソリューション株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	C帯静止衛星監視設備の調達	436	借料及び損料	令和3年度 電波監視車両(小型監視車、総 合監視車等)の継続借入等	365
	土地建物借料	C帯静止衛星監視設備の構築に伴う設置場 所借入等	5	電子計算機等 借料	遠隔方位測定設備電波監視システム機器 の借入	27
計		441	計		392	
E. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			F. 営電株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
通信専用料	遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供 の請負	253	雑役務費	競技会場における特別電波監視体制構築 支援業務の請負等	213	
計		253	計		213	
G. 東京センチュリー株式会社			H. 株式会社有電社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	令和3年度高性能較正機器の借入れ等	172	雑役務費	三浦電波監視センター無停電電源装置 (UPS)設置等作業の請負	154	
計		172	計		154	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 遠隔方位測定設備(A)の保守の請負	766	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本電気株式会社	7010401022916	遠隔方位測定設備 地方センタ局間設備(関東・近畿)の調達	417	随意契約 (その他)	-	99.8%	
3	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度遠隔方位測定設備センサ標準IV型等10式の調達(第1期)	339	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 小型モニタリングセンサによる電波発射状況及び発射源のデータ提供の請負(継続)	314	随意契約 (その他)	-	99.8%	
5	日本電気株式会社	7010401022916	遠隔方位測定設備等業務処理統括装置(DEURAS-I)の機能拡充の請負	232	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 遠隔方位測定設備 小型可搬センサの調達	172	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	
7	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 遠隔方位測定設備可搬センサの移設の請負	162	随意契約 (その他)	-	-	
8	日本電気株式会社	7010401022916	遠隔方位測定設備SSR電波監視設備高度化	158	随意契約 (その他)	-	99%	
9	日本電気株式会社	7010401022916	DEURAS5型検討(令和3年度 増加する電波利用に対応する電波監視技術の検討の請負)	131	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	
10	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 小型モニタリングセンサによる電波発射状況及び発射源のデータ提供の請負(新規:近畿分)	92	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
11	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 遠隔方位測定設備可搬センサの撤去の請負	66	随意契約 (その他)	-	-	
12	日本電気株式会社	7010401022916	閉空間用電波監視設備の設置及び調整作業の請負	39	随意契約 (その他)	-	-	
13	日本電気株式会社	7010401022916	遠隔方位測定設備センサ(東北・福島南センサ)の移設の請負	37	随意契約 (その他)	-	-	
14	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 遠隔方位測定設備局制御機の調達	35	一般競争契約 (最低価格)	1	98.6%	
15	日本電気株式会社	7010401022916	令和3年度 閉空間用電波監視設備の移設の請負	18	随意契約 (その他)	-	-	
16	日本電気株式会社	7010401022916	令和2年度 遠隔方位測定設備可搬センサIIb型の設置の請負	7	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機株式会社	4010001008772	令和3年度 遠隔方位測定設備、短波監視施設及び宇宙電波監視施設等の保守の請負(B)	691	随意契約 (その他)	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	令和3年度遠隔方位測定設備センサ標準IV型等10式の調達(第2期)	421	一般競争契約 (総合評価)	2	79.5%	
3	三菱電機株式会社	4010001008772	衛星監視設備の計算機換装等の請負	251	随意契約 (その他)	-	-	
4	三菱電機株式会社	4010001008772	静止衛星監視設備のアンテナ装置EL角度検出器接続中継コネクタ修繕等の請負	14	随意契約 (その他)	-	-	
5	三菱電機株式会社	4010001008772	遠隔方位測定設備センサ(九州・鹿屋センサ)の撤去の請負	12	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	C帯静止衛星監視設備の調達	436	国庫債務負担行為等	2	83.3%	-
2	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	C帯静止衛星監視設備の構築に伴う設置場所借入等	6	国庫債務負担行為等	2	75%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	遠隔方位測定設備不法無線探索車V型の借入(平成30年度)	117	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	遠隔方位測定設備不法無線探索車V型の借入(令和元年度)	95	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度 遠隔方位測定設備不法無線探索車V型の借入	47	国庫債務負担行為等	-	-	-
4	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	令和3年度 電波監視車両の継続借入	37	随意契約(その他)	-	-	-
5	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	令和3年度 電波監視車両(小型監視車、総合監視車等)の継続借入	28	随意契約(その他)	-	-	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	27	随意契約(その他)	-	-	-
7	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電波監視車両(総合監視車)の借入	17	国庫債務負担行為等	2	99.6%	-
8	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度 電波監視車両(小型監視車)の借入	10	国庫債務負担行為等	1	97.5%	-
9	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成29年度 電波監視車両(総合監視車)の借入	8	国庫債務負担行為等	1	90.7%	-
10	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	平成30年度 電波監視車両(小型監視車(緊急))の借入	3	国庫債務負担行為等	-	-	-
11	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	令和元年度 電波監視車両(小型監視車(緊急))の借入(三浦)	2	国庫債務負担行為等	-	-	-
12	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電波監視車両(総合監視車(三浦電波監視センター向け))の借入	1	国庫債務負担行為等	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	遠隔方位測定設備センサー等回線一括提供の請負(センターセンサ間)	253	国庫債務負担行為等	1	91.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	営電株式会社	2020001065047	競技会場における特別電波監視体制構築支援業務の請負	196	一般競争契約 (最低価格)	2	63.8%	-
2	営電株式会社	2020001065047	遠隔方位測定設備可搬センサ移設に係る置局調査の請負	13	一般競争契約 (最低価格)	1	49.1%	-
3	営電株式会社	2020001065047	令和3年度閉空間用電波監視設備の移設に係る置局調査の請負	5	一般競争契約 (最低価格)	3	47.5%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	平成31年度高性能較正機器の借入れ(東北、関東、東海、近畿)	91	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	令和2年度高性能較正機器の借入れ(信越、北陸、中国、沖縄)	50	国庫債務負担行為等	-	-	-
3	東京センチュリー株式会社	6010401015821	令和3年度高性能較正機器の借入れ(北海道、四国、沖縄)	24	国庫債務負担行為等	1	59.8%	-
4	東京センチュリー株式会社	6010401015821	高性能較正機器の借入(リース延長:北海道、四国、沖縄)	7	国庫債務負担行為等	-	-	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社有電社	1011001023797	三浦電波監視センター無停電電源装置(UPS)設置等作業の請負	121	一般競争契約 (総合評価)	3	93.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	C帯静止衛星監視設備の調達	1,661	一般競争契約 (総合評価)	2	83.3%	-
2	E	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	遠隔方位測定設備センサ等回線一括提供の請負(センターセンサ間)	1,118	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	-
3	D	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入(平成30年度)	486	随意契約 (その他)	-	--	-
4	D	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	遠隔方位測定設備不法無線局探索車V型の借入(令和元年度)	396	随意契約 (その他)	-	--	-
5	G	東京センチュリー株式会社	6010401015821	令和元年度高性能較正機器の借入れ(東北、関東、東海、近畿)	371	随意契約 (その他)	-	--	-
6	O	株式会社インターネットインシアティブ	6010001011147	遠隔方位測定設備センター局間通信回線の提供の請負(センター間)	216	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
7	G	東京センチュリー株式会社	6010401015821	令和3年度 高性能較正機器の借入れ	215	随意契約 (その他)	-	--	-
8	D	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	遠隔方位測定設備電波監視システム機器の借入	137	随意契約 (その他)	-	--	-
9	R	KDDI株式会社	9011101031552	短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負(平成31年度~)	131	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
10	D	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	電波監視車両(総合監視車)の借入	70	一般競争契約 (総合評価)	2	99.6%	-

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I. JRCS株式会社			J. NECネットエスアイ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	施設整備費	短波監査装置の調達	121	雑役務費	短波監視の国際連携に向けた調査検討等	114
	雑役務費	令和3年度 短波監査装置の保守の請負	6			
	計		127	計		114
	K. 一般社団法人電波技術協会			L. 株式会社三菱総合研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度漏洩電波等による障害の除去調査の請負等	108	雑役務費	令和3年度静止衛星監視設備の更改に係る技術支援等の請負等	99
	計		108	計		99
	M. 株式会社横河レンタ・リース			N. 一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
借料及び損料	第5世代移動通信対応電波監視用スペクトラム・アナライザの借入	63	雑役務費	令和3年度無線設備試買テストの測定業務等の請負等	62	
計		63	計		62	
O. 三菱電機特機システム株式会社			P. 株式会社NTTドコモ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
備品費	車載用可搬型方位測定機の調達	52	土地建物借料、光熱水	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	50	
計		52	計		50	

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	Q. 株式会社インターネットイニシアティブ			R.KDDI株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	通信専用料	遠隔方位測定設備センタ局間通信回線の提供の請負(センタ間)	46	通信専用料	短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負(平成31年度~)	30
				土地建物借料、光熱水	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	13
	計		46	計		43
	S. 日本テクニカル・サービス株式会社			T. 株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	令和3年度遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負	41	雑役務費	東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における派遣電波監視職員の宿泊部	31
	計		41	計		31
	U. 表示灯株式会社			V. WASHINGTON CORE,L.L.C.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和3年度電波利用ルールにかかる周知啓発の実施請負等	27	雑役務費	諸外国におけるアマチュア無線に関する電波監視制度等に関する調査研究	24	
計		27	計		24	
W.エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社			X. 株式会社JR西日本コミュニケーションズ			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	令和3年度電気機器からの漏えい電波及び不要発射の測定調査の請負	22	雑役務費	令和3年度新聞および公共交通機関並びに鉄道施設のデジタルサイネージを利用した	21	
計		22	計		21	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	Y. ソフトバンク株式会社			Z. 穂高電子株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	土地建物借料、光熱水料、雑役務費、通信費用	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	16	備品費	第5世代移動通信対応電波監視用広帯域スペクトラム・アナライザの購入	15
	計		16	計		15
	a. 株式会社東急エージェンシー			b. 株式会社ディーエスピーリサーチ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載による注意喚起の請負等	14	雑役務費	技術基準適合証明等を受けた機器の認証情報の精査等に関する調査の請負	13
	計		14	計		13
	c. 日本電計株式会社			d. 荒木電機工事株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
備品費	電波監視用物品(可搬型広帯域受信機及び空中線等)の購入等	10	備品費	電波監視用物品(5Gサービスネットワークアナライザ等)の購入	8	
雑役務費	令和3年度前期分電気通信監理用機器の較正作業請負A等	3	雑役務費	電波監視用測定器(アンリツ社製)較正業務及び修理の請負	4	
計		13	計		12	
e. 西日本電信電話株式会社			f. 一般財団法人電気通信端末機器審査協会			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
土地建物借料	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	12	雑役務費	登録修理事業者制度等に関する相談対応に係わる支援業務等の請負	11	
計		12	計		11	

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	g. 株式会社近宣			h. 株式会社中外		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	ラジオCMの作成・実施にかかる請負業務等	11	雑役務費	令和3年度電波利用に関する意識調査の請負	11
	計		11	計		11
	i. 東洋メディック株式会社			j. 株式会社東海アドエージェンシー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	電波監視用測定器(Narda.S.T.S社製)較正業務の請負等	11	雑役務費	電波利用環境保護の周知・啓発に係るラジオCMの請負等	11
	計		11	計		11
	k. 協立広告株式会社			l.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	電波利用環境保護周知啓発活動における電車内ビジョン広告掲載による注意喚起の請負	10				
計		10	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JRCS株式会社	5250001006140	短波監査装置の調達	121	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	JRCS株式会社	5250001006140	令和3年度 短波監査装置の保守の請負	6	随意契約 (公募)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	短波監視の国際連携に向けた調査検討	59	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	競技会場における特別電波監視体制撤去	45	一般競争契約 (最低価格)	2	63.8%	-
3	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	遠隔方位測定設備(鹿屋センサ)の置局調査の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.1%	-
4	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	遠隔方位測定設備(可搬型センサ局)の置局調査の請負	4	一般競争契約 (最低価格)	1	87.8%	-
5	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	遠隔方位測定設備センサ局の移設に係る置局調査の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	89.9%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電波技術協会	2020005009933	令和3年度漏洩電波等による障害の除去調査の請負	81	一般競争契約 (最低価格)	2	99.7%	-
2	一般財団法人電波技術協会	2020005009933	インターネット等における無線設備の販売状況調査等の請負	27	一般競争契約 (総合評価)	2	46.8%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度静止衛星監視設備の更改に係る技術支援等の請負	43	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
2	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	周回衛星の監視に関する調査検討の請負	31	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	-
3	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	令和3年度 電波監視技術等動向調査の請負	25	一般競争契約 (総合評価)	2	75.6%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横河レンタ・リース株式会社	8012401013423	第5世代移動通信対応電波監視用スペクトラム・アナライザの借入	63	随意契約 (その他)	-	-	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	令和3年度無線設備試買テストの測定業務等の請負	40	一般競争契約 (総合評価)	2	54.9%	-
2	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	5010705001857	市場に流通する無線設備の技術基準への適合性等に関する調査の請負	22	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機特機システム株式会社	7010701017021	車載用可搬型方向探知機の調達	52	随意契約 (その他)	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算)	34	随意契約 (その他)	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	遠隔方位測定設備センサ局間通信回線の提供の請負(センタ間)	46	国庫債務負担行為等	1	99.7%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	短波監視施設 広域イーサネット通信回線等提供の請負(平成31年度~)	30	国庫債務負担行為等	1	99.7%	-
2	KDDI株式会社	9011101031552	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	13	随意契約 (その他)	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本テクニカルサービス株式会社	3010001062309	令和3年度遠隔方位測定設備センサの置局調査の請負	41	一般競争契約 (最低価格)	3	85.1%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近畿日本ツーリストコーポレートビジネス	4010001148932	東京オリンピック・パラリンピック競技大会期間中における派遣電波監視職員の宿泊部屋等確保の請負	31	一般競争契約 (最低価格)	4	89.5%	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	表示灯株式会社	7180001040070	令和3年度電波利用ルールにかかる周知啓発の実施請負	8	一般競争契約 (最低価格)	3	80.4%	-
2	表示灯株式会社	7180001040070	電波利用環境保護に係るラジオCMの請負	5	一般競争契約 (最低価格)	2	83.7%	-
3	表示灯株式会社	7180001040070	電波利用環境保護に関する	5	一般競争契約 (最低価格)	4	84.2%	-
4	表示灯株式会社	7180001040070	周知啓発強化期間における広報の業務請負	4	一般競争契約 (最低価格)	4	89.1%	-
5	表示灯株式会社	7180001040070	東京オリンピック2020(札幌開催競技)期間の電波利用環境保護の広報請負	3	一般競争契約 (最低価格)	4	77.7%	-
6	表示灯株式会社	7180001040070	電波利用環境保護に関する公共交通機関を使用した広告の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	72.9%	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	WASHINGTON CORE,L.L.C.	-	諸外国におけるアマチュア無線に関する電波監視制度等に関する調査研究	31	一般競争契約 (最低価格)	1	82.7%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	9011101028202	令和3年度電気機器からの漏えい電波及び不要発射の測定調査の請負	22	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-

X

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	外国規格無線設備対策に係るラジオCMの実施に関する請負	8	一般競争契約 (総合評価)	3	93.6%	-
2	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	令和3年度新聞および公共交通機関並びに鉄道施設のデジタルサイネージを利用した電波利用保護等に関する広報請負	8	一般競争契約 (最低価格)	3	96.9%	-
3	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	8120001064792	令和3年度ラジオ放送を利用した電波利用環境保護等に関する広報請負	5	一般競争契約 (最低価格)	3	97.4%	-

Y

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	16	随意契約 (その他)	-	-	-

Z

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	穂高電子株式会社	4020001010554	第5世代移動通信対応電波監視用広帯域スペクトラム・アナライザの購入	15	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-

a

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東急エージェンシー	6010401019178	電波利用環境保護周知啓発活動における日刊全国新聞への広告掲載による注意喚起の請負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.7%	-
2	株式会社東急エージェンシー	6010401019178	電波利用環境保護周知啓発強化期間に係る新聞広告の請負	3	一般競争契約 (最低価格)	6	97.2%	-

b

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ディーエスピーリサーチ	8140001030198	技術基準適合証明等を受けた機器の認証情報の精査等に関する調査の請負	13	一般競争契約 (総合評価)	1	88.6%	-

c

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電計株式会社	9010501010505	電波監視用物品(可搬型広帯域受信機及び空中線等)の購入	7	一般競争契約 (最低価格)	2	95.6%	-
2	日本電計株式会社	9010501010505	広帯域方向性空中線二式(アンテナハンドル他5点)の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	95%	-

d

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	荒木電機工業株式会社	3011001001660	電波監視用物品(5Gサービスネットワークアナライザ等)の購入	8	一般競争契約 (最低価格)	1	84.4%	-
2	荒木電機工業株式会社	3011001001660	電波監視用測定器(アンリツ社製)較正業務及び修理の請負	3	随意契約 (その他)	-	-	-

e

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	遠隔方位測定設備センサ通信回線使用料、土地借料及び光熱水料等(合算値)	12	随意契約 (その他)	-	-	-

f

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電気通信端末機器審査協会	2010405000526	登録修理事業者制度等に関する相談対応に係わる支援業務等の請負	11	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-

g

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社近宣	8120001063233	ラジオCMの作成・実施にかかる請負業務	5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.4%	-
2	株式会社近宣	8120001063233	交通広告(列車中吊り及び駅構内等デジタルサイネージ)の実施に関する請負	4	一般競争契約 (最低価格)	6	94.1%	-
3	株式会社近宣	8120001063233	公共交通機関における広告物掲出の請負業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	80.4%	-

h

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社中外	2010001022651	令和3年度電波利用に関する意識調査の請負	11	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-

i

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋メディック株式会社	2011101014794	電波監視用測定器(Narda.S.T.S社製)較正業務の請負	4	随意契約 (その他)	-	--	
2	東洋メディック株式会社	2011101014794	令和3年度短波監視用機器(Narda S.T.S.社製 IDA-3106)の較正	2	随意契約 (その他)	-	--	
3	東洋メディック株式会社	2011101014794	電波スペクトル自動記録装置(L70型)の保守点検等	2	随意契約 (その他)	-	--	
4	東洋メディック株式会社	2011101014794	電磁環境用電界強度測定装置の較正	1	随意契約 (その他)	-	--	

j

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東海アドエージェンシー	4180001038489	電波利用環境保護の周知啓発に係るラジオCMの請負	8	随意契約 (企画競争)	-	--	
2	株式会社東海アドエージェンシー	4180001038489	電波利用環境保護の周知啓発に係る広告業務の請負	2	一般競争契約 (最低価格)	2	79.8%	-

k

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	協立広告株式会社	4011101005503	電波利用環境保護周知啓発活動における電車内ビジョン広告掲載による注意喚起の請負	10	一般競争契約 (総合評価)	5	97.9%	-